

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費		担当部局庁	研究振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室		ナノテクノロジー・材料開発推進室長 永井 雅規		
会計区分	一般会計		施策名	X-4 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人物質・材料研究機構法第15条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	物質・材料研究の水準の向上を図るため、常に良好な研究環境を維持、整備していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	物質・材料研究機構は我が国唯一の物質・材料研究を専門とする研究機関として、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的に研究活動等を実施している。そのために必要な研究所施設の整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	278	106	210	60	540	
		補正予算	7,000	-	-	-	-	
		繰越し等	▲6,857	2,595	4,262	-	-	
		計	421	2,701	4,472	60	540	
	執行額	421	2,701	4,472				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	施設整備の進捗状況		成果実績 達成度		物質・材料研究の水準の向上を図るため、常に良好な研究環境を維持、整備していくことが必要であることから、老朽化対策を含め、施設・設備の改修・更新・整備を重点的・計画的に実施。			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設設備の整備件数		活動実績 (当初見込み)	件	6 —	1 ( 2 )	2 ( 2 )	— ( 1 )
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	60百万円	540百万円	研究基盤となるインフラ整備に伴う増 (物質・材料研究機構の中期計画に掲げられた計画に従って実施)				
計	60百万円	540百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当機構は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行う我が国唯一の研究開発機関であり、世界トップレベルの研究開発が多数なされているところ、引き続き強力に研究を推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、やむを得ず随意契約になった場合についても契約審査委員会において、契約の妥当性・適正性を審査していることから、資金の流れや用途等については合理的かつ真に必要なものみに支出が行われている。また、平成23年度から、入札を辞退した際の理由を明らかにするなど対応を行い、より一層の競争性の確保のための取り組みがなされている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設・設備の改修計画に基づき、着実に遂行している。また、一般の機関では導入が難しい先端的な施設及び設備について共用を促進していることや研究成果等のデータベースの整備を着実に進めていることから十分に施設や成果物の活用がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>・東日本大震災からの影響を受けつつも、着実に実績をあげているところであるが、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月閣議決定)の指摘を踏まえ、平成23年度に中期計画及び中期目標の変更を行い、研究プロジェクトの重点化、関係機関との連携体制の構築、事業の効率化を行っている。今後もより効率的に事業を進めるべく努めていく必要がある。</p> <p>・また、支出先の選定については、競争入札における一者応札を減少させるために、平成23年度においてもより一層の競争性を確保する取り組みを行っており、引き続き「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」(平成21年11月17日閣議決定)を踏まえ実質的な競争性が確保されるよう努めていく必要がある。</p> <p>・中期目標の達成のために必要な施設・設備を計画どおり適切に整備したと評価できる。老朽化について、設備の更新を実施するなど、緊急性の高い施設・設備の対策を計画的に進めていると評価できる(独立行政法人物質・材料研究機構の平成22年度に係る業務の実績に関する評価)</p>
	○	他	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等に取り組む物質・材料研究機構の施設・設備の整備に必要な施設整備費補助金を支出するものである。</p> <p>2. 所見: 中期目標・中期計画に掲げられた計画に従って着実に実施すべきである。しかしながら、契約に当たっては競争性のない随意契約となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		<p>中期目標・中期計画を踏まえ、研究活動の水準を向上させるために常に良好な研究環境を維持、整備していくことが必要なことから、施設・設備の改修・更新・整備を真に必要なもののみ精査し、重点的・計画的に実施する。</p> <p>また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)を踏まえ、より一般競争入札の競争性等を確保するため、引き続き随意契約等見直し計画を着実に実施する。一者応札の改善と競争性の向上を目的として導入した電子入札システムを活用するとともに、調達情報メールマガジンの導入等、より競争性の向上に取り組む。さらに、契約監視委員会等による定期的な契約の点検・見直しの他、業務の効率化及び経費削減の観点から、複数年度契約や総合評価落札方式、企画競争等の契約方式を積極的に用いた契約に取り組む。その他、平成23年2月から開催された研究開発事業に係る調達の在り方に関する連絡会議(関係府省)及び検証会議(関係法人)において、研究開発の特性に応じた調達の在り方について検討・情報共有を開始したところ。また、文部科学省所管の8法人が参加する研究開発調達検討会合において、コスト削減やベストプラクティスの抽出・実行について、契約額の適正化、競争性・透明性の向上等の具体策などの観点において検討を行い、平成24年1月に結論を出している。これを受け、実質的な競争性の確保や調達事務の効率化に向けた努力を行なっている。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0324	平成23年行政事業レビュー	0263

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
4,472百万円

事業概要  
独立行政法人物質・材料研究機構に対し、施設等の  
改修更新・整備に必要な金額を交付

〔補助〕

【A】(独)物質・材料研究機構  
4,472百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.(独)物質・材料研究機構			A-6.(株)環境工作室		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	建設工事	4,196	業務委託	並木地区電力監視設備更新工事の設計監理業務委託	3
設備更新	施設・設備等の更新	166			
業務委託	更新工事等にかかる設計・監理業務	68			
計		4,430	計		3
A-1.清水建設(株)			A-7.日和エンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設工事	総合研究棟(環境・WPI棟)等建設工事	4,196	業務委託	並木地区液体アルゴン貯槽設置工事監理業務	1
計		4,196	計		1
A-2.(株)鈴木商館					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備更新	並木地区液体アルゴン貯槽他改修工事	107			
計		107	計		0
A-3.日本メックス(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備更新	並木地区電力監視設備更新工事	59			
計		59	計		0
A-4.(株)梓設計					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託	総合研究棟(環境・WPI棟)等建設工事監理業務委託	51			
計		51	計		0
A-5.(株)梓設計					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託	総合研究棟(環境・WPI棟)等建設工事設計意図伝達業務委託	13			
計		13	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

**支出先上位10者リスト**  
**A.(独)物質・材料研究機構**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	総合研究棟(環境・WPI棟)等建設工事	4,196	4	※
2	(株)鈴木商館	並木地区液体アルゴン貯槽他改修工事	107	3	※
3	日本メックス(株)	並木地区電力監視設備更新工事	59	2	※
4	(株)梓設計	総合研究棟(環境・WPI棟)等建設工事監理業務委託	51	2	※
5	(株)梓設計	総合研究棟(環境・WPI棟)等建設工事設計意図伝達業務委託	13	随意契約	—
6	(株)環境工作室	並木地区電力監視設備更新工事の設計監理業務委託	3	3	※
7	日和エンジニアリング(株)	並木地区液体アルゴン貯槽設置工事監理業務	1	3	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。